



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	304,276	3.8	11,102	46.1	11,880	23.2	6,312	24.6
26年12月期	293,054	1.7	7,598	18.2	9,643	16.5	5,065	5.4

（注）包括利益 27年12月期 13,032百万円（73.4%） 26年12月期 7,515百万円（△49.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	53.37	—	3.6	4.2	3.6
26年12月期	42.83	—	3.1	3.5	2.6

（参考）持分法投資損益 27年12月期 47百万円 26年12月期 28百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	286,313	180,793	62.5	1,513.23
26年12月期	273,772	170,352	61.5	1,422.75

（参考）自己資本 27年12月期 178,972百万円 26年12月期 168,273百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	12,054	△3,186	△5,616	46,953
26年12月期	15,882	△702	△9,106	43,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,774	35.0	1.1
27年12月期	—	7.50	—	10.00	17.50	2,069	32.8	1.2
28年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		21.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,400	2.0	9,400	5.8	9,900	0.9	6,400	6.0	54.11
通期	310,000	1.9	12,000	8.1	12,800	7.7	8,300	31.5	70.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 2社 （社名）コクヨS & T株式会社、コクヨファニチャー株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年12月期	128,742,463株	26年12月期	128,742,463株
27年12月期	10,470,864株	26年12月期	10,468,374株
27年12月期	118,272,732株	26年12月期	118,275,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	49,696	251.5	2,104	68.4	3,056	94.5	4,589	2.0
26年12月期	14,140	△9.4	1,250	△58.2	1,571	△47.1	4,498	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	38.80	—
26年12月期	38.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	264,950	170,915	64.5	1,444.97
26年12月期	221,121	161,044	72.8	1,361.49

(参考) 自己資本 27年12月期 170,915百万円 26年12月期 161,044百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

平成27年10月1日付のコクヨS & T株式会社及びコクヨファニチャー株式会社との合併によるものです。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3～4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	前期 平成26年12月期	当期 平成27年12月期	増減率 (%)
売上高	293,054	304,276	3.8
営業利益	7,598	11,102	46.1
経常利益	9,643	11,880	23.2
当期純利益	5,065	6,312	24.6

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安による影響等が懸念されたものの、政府の経済政策並びに日銀の金融政策を背景に企業の収益改善や設備投資の増加、雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループの当期業績は、4期連続の増収、6期連続の営業利益増益を達成しました。

売上高は、国内でのオフィス家具販売が引き続き好調に推移するとともに、海外事業も伸長し、前年同期比3.8%増の3,042億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加やファニチャー関連事業の売上総利益率の改善により、前年同期比46.1%増の111億円となりました。また、経常利益は為替差益の減少があったものの、前年同期比23.2%増の118億円、当期純利益は特別損益（特別利益14億円、特別損失25億円）の計上等により、前年同期比24.6%増の63億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前期 平成26年12月期	当期 平成27年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	93,646	97,553	4.2
	営業利益	4,450	4,676	5.1
ファニチャー 関連事業	売上高	120,695	126,354	4.7
	営業利益	4,155	6,375	53.4
通販・小売関連事業	売上高	107,138	109,639	2.3
	営業利益	2,073	2,408	16.2
調整額	売上高	△28,426	△29,269	—
	営業利益	△3,080	△2,358	—
合計	売上高	293,054	304,276	3.8
	営業利益	7,598	11,102	46.1

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、発売40周年を迎えたキャンパスノートのキャンペーンの実施や新商品の上市等により、需要喚起に努めました。

海外事業は、インド、中国、ベトナムにおいて、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善、販売力の強化等に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は、国内、海外事業とも伸長し、前年同期比4.2%増の975億円となりました。営業利益は、国内事業では、円安の進行に伴う原材料価格及び仕入商品価格の高騰に対し、価格改定の浸透に努めたことに加え、海外事業の改善により、前年同期比5.1%増の46億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、首都圏を中心に、大規模オフィスビルの供給量が増加するとともに、企業の収益改善に伴うオフィスの移転・リニューアル需要が拡大しており、アカウント営業のさらなる強化並びに製販連携によるソリューション提案を展開した結果、オフィス家具販売が好調に推移しました。

海外事業は、中国において積極的な営業活動を推進したものの、景気減速の影響等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比4.7%増の1,263億円となりました。営業利益は、国内事業の増収による売上総利益の増加並びに価格改定及び工場収支の改善等に伴う売上総利益率の向上により、前年同期比53.4%増の63億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、創業15周年を記念し、お客様への感謝を込めたキャンペーンを実施したほか、独自の工夫を加えた付加価値型オリジナル商品を拡充し、需要喚起に努めました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。

小売事業のアクタスは、新たに6店舗を出店するとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、LmD株式会社の連結除外(※)による減収があったものの、カウネット及びアクタスの増収により、前年同期比2.3%増の1,096億円となりました。営業利益は、カウネットにおける物流費の上昇やアクタスの新規出店に伴う先行費用の増加等がありましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比16.2%増の24億円となりました。

(※) 平成26年9月1日に当社の連結子会社であった「ザ・コンランショップ」の運営会社であるLmD株式会社の全保有株式を譲渡しました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 平成27年12月期	次期の見通し 平成28年12月期	増減率 (%)
売上高	304,276	310,000	1.9
営業利益	11,102	12,000	8.1
経常利益	11,880	12,800	7.7
親会社株主に帰属する当期純利益	6,312	8,300	31.5

当社グループは、平成28年1月より中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』をスタートし、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組んでいます。

その初年度である次期(平成28年12月期)の業績は、売上高3,100億円、営業利益120億円、経常利益128億円、親会社株主に帰属する当期純利益83億円を見込んでいます。

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 平成27年12月期	次期の見通し 平成28年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	97,553	99,700	2.2
	営業利益	4,676	5,600	19.7
ファニチャー 関連事業	売上高	126,354	127,800	1.1
	営業利益	6,375	8,900	39.6
通販・小売関連事業	売上高	109,639	112,700	2.8
	営業利益	2,408	2,500	3.8
調整額	売上高	△29,269	△30,200	—
	営業利益	△2,358	△5,000	—
合計	売上高	304,276	310,000	1.9
	営業利益	11,102	12,000	8.1

(※) 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、平成28年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止します。これにより、各事業セグメントの営業費用は、前期に比べて、ステーションナリー関連事業で6億円、ファニチャー関連事業で9億円、通販・小売関連事業で6億円それぞれ減少を見込んでいます。

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、成熟市場であることに加え、販売チャネルの変化等により、引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれます。このような状況のもと、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまで捉えた新商品の開発及びマーケティングのさらなる強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることで利益の向上に努めます。

海外事業は、好調なインド及び堅調なベトナムでは、引き続き、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善、販売力の強化等を推進し、中国では、売上総利益率の高い商品の生産・販売に注力するとともに、固定費の削減に努めることで、収益の向上を図ります。

次期の業績は、売上高は997億円、営業利益は56億円を見込んでいます。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、民間オフィスにおいて、特に首都圏における需要が旺盛であり、また、官公庁において、全国的に庁舎の建替えによる需要が継続し、好調に推移すると思われれます。このような状況のもと、新規顧客の開拓及び積極的な先行営業や提案活動を行うとともに、営業・設計部門の業務効率化の推進、工場収支の改善、在庫の削減等に取り組み、高い売上総利益率を伴ったシェアの拡大に努めます。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に特化するとともに、固定費を削減し、収益の改善を図ります。

次期の業績は、売上高は1,278億円、営業利益は89億円を見込んでいます。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発及び拡販に注力することにより、「仕事はかどる通販」としての成長を目指します。

小売事業のアクタスは、集客を高めるとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品やサービスの提供に努めます。

次期の業績は、売上高は1,127億円、営業利益は25億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は2,863億円となり、前連結会計年度末に比べ125億円増加しました。流動資産は1,494億円で、前連結会計年度末に比べ80億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が108億円、受取手形及び売掛金が36億円、商品及び製品が11億円、それぞれ増加した一方、有価証券が75億円減少したためです。固定資産は1,368億円で、前連結会計年度末に比べ45億円増加しました。主な原因として、投資その他の資産が62億円増加した一方、有形固定資産が11億円、無形固定資産が5億円、それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末の負債は1,055億円となり、前連結会計年度末に比べ21億円増加しました。流動負債は727億円となり、前連結会計年度末に比べ51億円増加しました。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金が38億円増加したためです。固定負債は327億円となり、前連結会計年度末に比べ30億円減少しました。主な要因として、繰延税金負債が24億円増加した一方、長期借入金が40億円、退職給付に係る負債が22億円、それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末の純資産は1,807億円となり、前連結会計年度末に比べ104億円増加しました。主な要因として、その他有価証券評価差額金が69億円、利益剰余金が47億円、それぞれ増加した一方、資本剰余金が8億円、為替換算調整勘定が4億円、それぞれ減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、469億円と前連結会計年度末に比べ30億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は120億円（前年同期比38億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益108億円、減価償却費71億円の資金収入等があった一方、売上債権の増加38億円、法人税等の支払額45億円の資金支出等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は31億円（前年同期比24億円の支出増）となりました。これは、主として設備投資による支出55億円、投資有価証券の取得による48億円の資金支出等があった一方、投資有価証券の売却による収入45億円、関係会社株式の売却による16億円の資金収入等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は56億円（前年同期比34億円の支出減）となりました。これは、主として配当金の支払額17億円、短期借入金の純増減額13億円、リース債務の返済による11億円の資金支出等があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	58.3	58.3	60.4	61.5	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	28.3	33.7	39.0	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	4.1	3.6	2.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	16.6	24.4	32.5	28.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

当社は、中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主への利益配当額の向上に取り組んでいきます。株主還元の目標として、平成30年12月期までに配当性向25%を目指します。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定の15円に加えて、創業110周年記念配当2円50銭を実施し、17円50銭（中間配当金7円50銭、期末配当金10円）とする予定です。

次期は、1株当たり15円の配当を予定しており、配当性向は21.4%となる見込みです。

<株主優待制度>

株主への日頃のご支援にお応えするとともに、実際に当社グループ商品をご使用頂くことにより、当社グループに対するご理解を一層深めて頂くために、株主優待制度を設けています。500株以上1,000株未満の株主には3,000円相当、1,000株以上の株主には6,000円相当の当社グループ商品を年1回お送りします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社13社で構成され、文具、事務用品を製造・販売するステーションナリー関連事業、オフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築などを行うファニチャー関連事業、オフィス用品の通販とインテリア・生活雑貨の販売を行う通販・小売関連事業を展開しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つ Life & Work Style Companyを目指す」としています。

また、平成28年12月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画では、経営の基本方針を『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』と定めています。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成30年12月期において、売上高3,100億円以上、売上総利益率35%以上、営業利益155億円以上、営業利益率5%以上の達成を目指します。また、主要財務指標の見通しとして平成30年12月期のROEを5%以上としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、リーマン・ショック以降、増収増益基調に戻つつあるものの、営業利益率は低い水準に留まっており、低成長が常態化しています。そのため、中期経営計画では、低成長から抜け出し、持続的成長の獲得を目指して、経営の基本方針『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』に基づき、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みます。

・運営モデルの改革

どの事業においても、顧客への付加価値の向上による収益性の改善・成長を実現するために、「シェアと粗利率」にこだわり、メーカー、流通が“全社一丸”となって、中長期の持続的成長を担保する運営モデルを実現します。これにより、過去最高となる売上総利益率35%以上を目指します。

ステーションナリー事業の基本方針：

NB商品のシェアと粗利率にこだわり、顧客への価値を高め続けることで持続的成長を実現する

ファニチャー事業の基本方針：

差異化された新たな付加価値による業態進化を目指すことで持続的成長を実現する

カウネット事業の基本方針：

顧客への付加価値にこだわった“魅力的な第3極”戦略による成長の兆しを獲得する

海外事業の基本方針：

顧客への価値提供と事業収益性の確保を両立させ持続可能なビジネスモデルを確立する

・収益体質のつくりこみ

事業部門と管理部門の業務の重複をなくし、管理部門が事業運営における効率化を推進することで、全社の管理・間接業務の大幅な生産性の向上を目指します。これによる直接部門でのリソース創出、生産性向上及び新価値創造に取り組むことで、高収益体質への転換を実現します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用し、連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,744	30,617
受取手形及び売掛金	※5 57,125	※5 60,791
有価証券	27,418	19,883
商品及び製品	26,331	27,464
仕掛品	1,175	1,103
原材料及び貯蔵品	3,626	3,437
繰延税金資産	1,147	1,720
その他	5,044	4,574
貸倒引当金	△165	△116
流動資産合計	141,447	149,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,513	20,815
機械装置及び運搬具（純額）	5,659	5,515
土地	32,233	32,043
建設仮勘定	715	601
その他（純額）	3,871	3,904
有形固定資産合計	※1 63,992	※1 62,881
無形固定資産		
のれん	355	305
ソフトウェア	6,105	5,352
その他	3,623	3,842
無形固定資産合計	10,084	9,500
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 47,814	※2 56,765
長期貸付金	499	159
退職給付に係る資産	4,913	3,178
繰延税金資産	146	107
その他	5,503	4,918
貸倒引当金	△629	△674
投資その他の資産合計	58,247	64,454
固定資産合計	132,324	136,836
資産合計	273,772	286,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 46,833	※5 47,345
短期借入金	6,630	5,219
1年内返済予定の長期借入金	183	3,999
未払法人税等	129	622
賞与引当金	567	866
その他	13,311	14,704
流動負債合計	67,655	72,758
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,085	5,081
長期預り保証金	6,439	6,600
退職給付に係る負債	3,153	947
債務保証損失引当金	27	20
厚生年金基金解散損失引当金	96	96
製品自主回収関連損失引当金	—	285
繰延税金負債	4,764	7,216
その他	2,197	2,514
固定負債合計	35,764	32,762
負債合計	103,419	105,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	18,245
利益剰余金	135,019	139,790
自己株式	△14,339	△14,342
株主資本合計	155,595	159,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,558	18,533
繰延ヘッジ損益	77	△63
為替換算調整勘定	1,911	1,415
退職給付に係る調整累計額	△870	△455
その他の包括利益累計額合計	12,678	19,431
少数株主持分	2,078	1,821
純資産合計	170,352	180,793
負債純資産合計	273,772	286,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	293,054	304,276
売上原価	※2 196,603	※2 203,267
売上総利益	96,450	101,009
販売費及び一般管理費	※1, ※2 88,851	※1, ※2 89,906
営業利益	7,598	11,102
営業外収益		
受取利息	397	236
受取配当金	852	820
不動産賃貸料	1,490	1,410
持分法による投資利益	28	47
為替差益	779	—
その他	558	345
営業外収益合計	4,106	2,859
営業外費用		
支払利息	471	406
売上割引	183	188
投資有価証券売却損	17	48
不動産賃貸費用	423	479
固定資産廃棄損	245	213
為替差損	—	418
その他	721	327
営業外費用合計	2,061	2,081
経常利益	9,643	11,880
特別利益		
固定資産売却益	※3 56	—
投資有価証券売却益	1,352	235
関係会社株式売却益	—	1,215
特別利益合計	1,408	1,450
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
固定資産売却損	※4 203	—
減損損失	※5 2,401	※5 951
貸倒引当金繰入額	216	—
関係会社株式評価損	165	5
事業譲渡損	※6 331	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	96	—
製品自主回収関連損失	—	※7 1,492
合併関連費用	—	※8 69
特別損失合計	3,423	2,519
税金等調整前当期純利益	7,628	10,812
法人税、住民税及び事業税	1,956	5,031
法人税等調整額	571	△576
法人税等合計	2,528	4,455
少数株主損益調整前当期純利益	5,100	6,356
少数株主利益	35	43
当期純利益	5,065	6,312

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,100	6,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,358	6,970
繰延ヘッジ損益	20	△151
為替換算調整勘定	1,034	△562
退職給付に係る調整額	—	414
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	2,414	6,676
包括利益	7,515	13,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,303	13,065
少数株主に係る包括利益	211	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	131,728	△14,337	152,306
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,068	131,728	△14,337	152,306
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
当期純利益			5,065		5,065
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,291	△1	3,289
当期末残高	15,847	19,068	135,019	△14,339	155,595

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,198	57	1,053	—	11,309	2,040	165,656
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,198	57	1,053	—	11,309	2,040	165,656
当期変動額							
剰余金の配当							△1,774
当期純利益							5,065
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,360	20	858	△870	1,368	37	1,405
当期変動額合計	1,360	20	858	△870	1,368	37	4,695
当期末残高	11,558	77	1,911	△870	12,678	2,078	170,352

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	135,019	△14,339	155,595
会計方針の変更による累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,068	135,252	△14,339	155,828
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
当期純利益			6,312		6,312
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△822			△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△822	4,538	△2	3,712
当期末残高	15,847	18,245	139,790	△14,342	159,540

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,558	77	1,911	△870	12,678	2,078	170,352
会計方針の変更による累積的影響額							232
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,558	77	1,911	△870	12,678	2,078	170,584
当期変動額							
剰余金の配当							△1,774
当期純利益							6,312
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,975	△140	△496	414	6,752	△256	6,495
当期変動額合計	6,975	△140	△496	414	6,752	△256	10,208
当期末残高	18,533	△63	1,415	△455	19,431	1,821	180,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,628	10,812
減価償却費	7,138	7,167
減損損失	2,401	951
のれん償却額	—	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△10
事業譲渡損	331	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	299
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	285
退職給付に係る資産負債の増減額	323	△94
受取利息及び受取配当金	△1,249	△1,056
支払利息	471	406
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△47
固定資産売却損益 (△は益)	126	△2
固定資産廃棄損	245	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,353	△187
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,215
関係会社株式評価損	165	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,902	△3,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	813	△1,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,944	685
その他	1,731	2,549
小計	18,917	15,890
利息及び配当金の受取額	1,237	1,121
利息の支払額	△488	△416
法人税等の支払額	△3,783	△4,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,882	12,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△496	475
有形固定資産の取得による支出	△3,247	△3,008
有形固定資産の売却による収入	520	46
無形固定資産の取得による支出	△2,532	△2,557
投資有価証券の取得による支出	△862	△4,816
投資有価証券の売却による収入	4,187	4,529
関係会社株式の取得による支出	△545	△25
関係会社株式の売却による収入	1	1,638
事業譲渡による収入	※2 159	—
長期貸付けによる支出	△130	△105
長期貸付金の回収による収入	80	481
長期性預金の払戻による収入	1,200	—
信託受益権の償還による収入	1,000	—
その他	△37	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△3,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△926	△1,380
リース債務の返済による支出	△1,143	△1,175
長期借入れによる収入	5,000	3
長期借入金の返済による支出	△10,259	△182
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,774	△1,776
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,106	△5,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,440	3,003
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—
現金及び現金同等物の期首残高	37,411	43,949
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,949	※1 46,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(株)コクヨMVP、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨサプライロジスティクス(株)、国誉商業(上海)有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd.、国誉装飾技術(上海)有限公司、国誉家具(中国)有限公司、コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、LmDインターナショナル(株)、(株)アクタス、コクヨファイナンス(株)、国誉(上海)企業管理有限公司

なお、当社は平成27年10月1日付でコクヨS&T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併している。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 (株)ニッカン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

債務保証損失引当金

当社は、関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社は、厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

製品自主回収関連損失引当金

当社は、穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もられる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,064百万円減少し、退職給付に係る負債が2,374百万円減少するとともに、利益剰余金が232百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が822百万円減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」、「子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、「関係会社株式の取得による支出」、「関係会社株式の売却による収入」を独立掲記したことに伴い、より広義な「関係会社株式の取得による支出」、「関係会社株式の売却による収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」△545百万円、「子会社株式の売却による収入」1百万円は、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」、「関係会社株式の売却による収入」にそれぞれ表示科目を変更している。

(追加情報)

該当事項なし

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	100,457百万円	100,119百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,546百万円	5,049百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
ハートランド(株)	36百万円	38百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	7	—
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	186	103
計	231	142

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	41百万円	28百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,228百万円	1,553百万円
支払手形	305	321

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運搬費	21,694百万円	22,682百万円
給料手当	26,262	26,709
退職給付費用	1,373	1,201
賞与引当金繰入額	516	755

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,663百万円	1,393百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	56百万円	—
計	56	—

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	203百万円	—
計	203	—

※5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
国誉商業（上海）有限公司 上海工場 （中国上海市）	工場	機械装置及び運搬具	1,261百万円
		ソフトウェア	18百万円
		商標権	1,090百万円
		計	2,371百万円
	遊休資産	機械装置及び運搬具	29百万円
		計	29百万円
合計			2,401百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

国誉商業（上海）有限公司について、上記資産について将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,401百万円を減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧ショールーム他 (大阪市東成区他)	遊休資産	建物及び構築物	294百万円
		土地	87百万円
		その他	35百万円
	計	417百万円	
コクヨ(株) 札幌配送センター他 (札幌市白石区他)	遊休資産	建物及び構築物	72百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
	計	72百万円	
コクヨサプライロジスティクス(株) 中部IDC (愛知県小牧市)	遊休資産	建物及び構築物	39百万円
		その他	17百万円
	計	56百万円	
国誉商業(上海)有限公司 (中国上海市他)	遊休資産	建物及び構築物	6百万円
		その他	9百万円
	計	16百万円	
国誉家具(中国)有限公司 (中国上海市他)	事業所	ソフトウェア	42百万円
		その他	168百万円
	計	210百万円	
	遊休資産	建物及び構築物	16百万円
	計	16百万円	
国誉装飾技術(上海)有限公司 (中国上海市他)	事業所	ソフトウェア	3百万円
		その他	15百万円
	計	19百万円	
(株)カウネット 旧物流センター (名古屋市守山区)	遊休資産	建物及び構築物	13百万円
	計	13百万円	
(株)アクタス スローハウス天王洲店他 (東京都品川区他)	店舗他	建物及び構築物	109百万円
		その他	19百万円
	計	128百万円	
合計			951百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち遊休資産については、将来の用途が定まっていないことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

上記資産のうち事業所及び店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

※6 事業譲渡損

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

連結子会社であったL m D(株)の事業の譲渡に関連する損失であり、その内訳は次のとおりである。

減損損失	168百万円
たな卸資産評価損	74
債権譲渡損	456
子会社株式売却益	△368

331

なお、事業譲渡損のうち、固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失
L m D(株) (東京都新宿区)	店舗等	建物及び構築物等	168百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っており、L m D(株)については、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

上記資産については、事業譲渡の意思決定をしたことに伴い、当資産グループの回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業譲渡損に含めて計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等に基づいて算定している。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

※7 製品自主回収関連損失

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う支出額及び支出見込額である。

※8 合併関連費用

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社がコクヨS & T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併したことに伴い発生した費用である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,466,204	2,170	—	10,468,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,170株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成25年12月31日
- ④ 効力発生日 平成26年3月31日

平成26年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成26年6月30日
- ④ 効力発生日 平成26年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 7円50銭
- ④ 基準日 平成26年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,468,374	2,490	—	10,470,864

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,490株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成26年12月31日
- ④ 効力発生日 平成27年3月30日

平成27年7月24日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成27年6月30日
- ④ 効力発生日 平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,182百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 10円
- ④ 基準日 平成27年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	19,744百万円	30,617百万円
有価証券勘定	27,418	19,883
計	47,162	50,500
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,212	△3,547
現金及び現金同等物	43,949	46,953

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年9月1日付の株式の売却により、LmD(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりである。

流動資産	577百万円
固定資産	132
流動負債	△323
固定負債	△755
子会社株式売却益	368
債権譲渡損	△456
譲渡債権	726
事業の譲渡価額	270
現金及び現金同等物	△110
差引：事業譲渡による収入	159

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションナリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションナリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販並びにインテリア・生活雑貨の販売（アクタス）を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,057	118,215	98,780	293,054	—	293,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,588	2,479	8,358	28,426	△28,426	—
計	93,646	120,695	107,138	321,480	△28,426	293,054
セグメント利益	4,450	4,155	2,073	10,678	△3,080	7,598
セグメント資産	67,409	50,924	60,768	179,102	94,669	273,772
その他の項目						
減価償却費	2,088	1,467	1,287	4,844	2,294	7,138
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,367	997	1,277	4,641	2,744	7,386

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,080百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額94,669百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,294百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,744百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーションナ リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,738	123,856	100,682	304,276	—	304,276
セグメント間の内部売上高又 は振替高	17,814	2,498	8,956	29,269	△29,269	—
計	97,553	126,354	109,639	333,546	△29,269	304,276
セグメント利益	4,676	6,375	2,408	13,461	△2,358	11,102
セグメント資産	64,890	54,476	62,465	181,832	104,480	286,313
その他の項目						
減価償却費	1,838	1,517	1,345	4,701	2,466	7,167
のれんの償却額	35	—	—	35	—	35
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,040	1,810	1,197	5,048	1,913	6,962

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,358百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額104,480百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,466百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,913百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーションリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業 (注)	計	調整欄	合計
減損損失	2,401	—	168	2,569	—	2,569

(注) 通販・小売関連事業に計上している168百万円は、連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示している。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーションリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整欄 (注)	合計
減損損失	73	246	141	461	490	951

(注) 調整額490百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーションリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	355	—	—	355	—	355

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーションリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	305	—	—	305	—	305

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

(関連当事者情報)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,422円75銭	1株当たり純資産額	1,513円23銭
1株当たり当期純利益	42円83銭	1株当たり当期純利益	53円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	170,352	180,793
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,078	1,821
(うち少数株主持分(百万円))	(2,078)	(1,821)
普通株式に係る純資産額(百万円)	168,273	178,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	118,274	118,271

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,065	6,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,065	6,312
期中平均株式数(千株)	118,275	118,272

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の異動（平成28年3月30日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任予定取締役

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 役位の異動予定

該当事項はありません。

4. 新任予定監査役

監査役 村田 守弘（社外監査役）

5. 退任予定監査役

監査役 谷津 朋美（社外監査役）

(2) その他

該当事項はありません。